

2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月11日

上場会社名 株式会社ANAP 上場取引所 東
 コード番号 3189 URL <https://www.anap.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)家高 利康
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 管理本部長 (氏名)竹内 博 (TEL) 03-5772-2717
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	3,828	△0.4	△253	—	△267	—	△315	—
2021年8月期第3四半期	3,842	△6.3	△484	—	△475	—	△644	—

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 △315百万円 (—%) 2021年8月期第3四半期 △644百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	△69.07	—
2021年8月期第3四半期	△143.12	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	2,581	309	11.9
2021年8月期	2,416	573	23.7

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 305百万円 2021年8月期 573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—		
2022年8月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	12.2	△144	—	△146	—	△195	—	△42.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年8月期3Q	4,964,800株	2021年8月期	4,854,800株
2022年8月期3Q	338,407株	2021年8月期	334,407株
2022年8月期3Q	4,564,171株	2021年8月期3Q	4,503,293株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2022年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う消費の低迷、混迷を極める国際情勢の影響による経済の不安定化など非常に厳しい状況となりました。足元ではまん延防止等重点措置が解除され経済活動に一定の回復傾向は見られるものの、新型コロナウイルスの変異株の影響もあり、感染者数の推移は一進一退を繰り返しており予断を許さない状況となっております。また、追い打ちをかけるように国際情勢の悪化が重なり、急速な円安の進行や世界的な原材料費の高騰による物価上昇などインフレが加速しており、経済活動の正常化は見通せない状況が続いております。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましても、前述の影響を強く受けており、消費活動の停滞による販売機会の減少、仕入や物流コストの上昇、商品調達における海外サプライチェーンの停滞など非常に厳しい経営環境が継続しております。

販売動向につきましては、3月以降まん延防止等重点措置の解除により、店舗販売事業は復調の兆しがあるものの、インターネット販売事業は、既存客数の減少を改善できない状況が続いているため、当第3四半期連結累計期間において非常に厳しい結果となりました。

このような状況の下、店舗販売事業においては、当第3四半期連結累計期間において2店舗を新規出店いたしました。新規出店戦略については、コロナ後の環境を想定しながら、採算管理を徹底し、慎重に進めていく方針です。インターネット販売事業においては、コロナ禍において起こっているファッションECサイトのサービス競争激化の影響を受け、既存客数が減少しており、当該事象への対応が急務となっております。現状を打開するために当社スタッフによるSNSやオンライン接客を通じての販売戦略や、当社ECサイトのリニューアルを行うなど時代の変化に適応した事業運営を進めております。

当社としましては、前連結会計年度より事業構造の転換を図っており、希望退職制度の実施、組織体制の変更、業務効率化等、コスト削減の効果は当連結会計年度から確実に現れてきており、以前より低い損益分岐点での事業運営を行うことができております。しかし、現状ではコスト削減効果だけではカバーしきれず減収減益となっております。この危機的状況からの脱却のためにさらなる対策を検討しております。また、既存事業に捉われず今後は仮想空間であるメタバースでの新事業を拡大予定、当第3四半期連結会計期間に設立した合弁会社ピーカンではライブコマースのプラットフォーム運営など、新規事業への注力を強力に推進し、従来の事業への依存から脱却を引き続き目指してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,828百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。コスト削減効果があったものの、粗利益の減少を吸収しきれず、営業損失253百万円（前年同四半期は営業損失484百万円）、経常損失267百万円（前年同四半期は経常損失475百万円）となりました。また、保有する投資有価証券の評価損を計上したことに加えて、税効果会計における繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失315百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失644百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、報告セグメントの区分方法の変更については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（インターネット販売事業）

インターネット販売事業につきましては、前述したとおりファッションECサイトのサービス競争激化の影響もあり売上高が減少しております。そのような状況を打開するために、当社ECサイトのリニューアルによる顧客利便性の改善、著名なインフルエンサーを起用したライブコマースに注力しております。

ライブコマースによる販売手法が集客のための広告効果も上げるなど、事業としての収益性を高める取り組みとして確かな効果が確認できております。

以上により、売上高は1,480百万円（前年同四半期比24.3%減）、セグメント損失は94百万円（前年同四半期はセグメント損失160百万円）となりました。

（店舗販売事業）

店舗販売事業につきましては、前連結会計年度末より出店2店舗、退店1店舗を行った結果、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は38店舗になりました。売上高は前連結会計年度から出店による増収効果及び、まん延防止等重点措置解除により増加しております。

以上により、売上高は2,226百万円（前年同四半期比26.0%増）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期はセグメント損失108百万円）となりました。

（卸売販売事業）

卸売販売事業につきましては、既存の取引先に対する販売減少に伴い、売上高が減少しております。

以上により、売上高は64百万円（前年同四半期比30.3%減）、セグメント損失は7百万円（前年同四半期はセグメント損失9百万円）となりました。

（ライセンス事業）

ライセンス事業につきましては、新規のライセンシーにおけるロイヤリティ収入増加に伴い、売上高が増加しております。

以上により、売上高は32百万円（前年同四半期比26.2%増）、セグメント利益は30百万円（前年同四半期比65.5%増）となりました。

（メタバース関連事業）

メタバース関連事業につきましては、当第3四半期連結会計期間より事業を開始しており、当社が獲得した同事業に関する知見を他社に展開するコンサルティング業務を中心に収益化を進めております。

以上により、売上高は12百万円、セグメント利益は11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が143百万円、商品及び製品が249百万円、その他が6百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が206百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は832百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは、無形固定資産が13百万円、敷金及び保証金が2百万円それぞれ増加した一方で、有形固定資産が23百万円、投資その他の資産のその他が17百万円それぞれ減少したことによるものです。

(繰延資産)

当第3四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は0百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ430百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が68百万円、短期借入金が497百万円、資産除去債務が6百万円それぞれ増加した一方で、ポイント引当金が22百万円、その他が124百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は293百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。これは、退職給付に係る負債が1百万円増加した一方で、資産除去債務が2百万円、その他が0百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は309百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円減少いたしました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ22百万円、収益認識に関する会計基準の適用により期首利益剰余金が3百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失計上に伴い利益剰余金が315百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月11日の「繰延税金資産の取崩し、特別損失（投資有価証券評価損）の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	666,617	460,034
受取手形及び売掛金	221,965	365,672
商品及び製品	608,244	857,538
仕掛品	211	123
原材料及び貯蔵品	2,520	1,639
その他	59,039	65,422
貸倒引当金	△779	△1,424
流動資産合計	1,557,819	1,749,007
固定資産		
有形固定資産	325,473	301,714
無形固定資産	45,592	58,825
投資その他の資産		
敷金及び保証金	333,630	336,126
その他	153,472	135,775
投資その他の資産合計	487,102	471,902
固定資産合計	858,168	832,441
繰延資産	62	15
資産合計	2,416,050	2,581,464
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,915	229,497
短期借入金	1,050,000	1,547,694
未払法人税等	9,846	8,837
賞与引当金	10,500	16,250
ポイント引当金	22,664	—
資産除去債務	—	6,754
その他	293,761	169,316
流動負債合計	1,547,688	1,978,350
固定負債		
退職給付に係る負債	115,011	116,735
資産除去債務	143,275	140,511
その他	36,981	36,210
固定負債合計	295,268	293,458
負債合計	1,842,956	2,271,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,807	437,319
資本剰余金	725,518	748,029
利益剰余金	△372,004	△684,207
自己株式	△195,430	△195,430
株主資本合計	572,890	305,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	289
その他の包括利益累計額合計	173	289
新株予約権	29	3,656
純資産合計	573,093	309,656
負債純資産合計	2,416,050	2,581,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年5月31日)
売上高	3,842,409	3,828,912
売上原価	1,706,020	1,701,000
売上総利益	2,136,388	2,127,912
販売費及び一般管理費	2,620,646	2,381,708
営業損失(△)	△484,258	△253,796
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	33	33
受取補償金	4	—
還付加算金	15	72
助成金収入	12,502	5,073
その他	913	2,025
営業外収益合計	13,474	7,208
営業外費用		
支払利息	2,157	4,311
株式交付費	—	4,299
為替差損	1,965	8,518
その他	759	3,293
営業外費用合計	4,882	20,422
経常損失(△)	△475,666	△267,010
特別損失		
減損損失	11,042	4,623
投資有価証券評価損	—	26,000
事業構造改善引当金繰入額	93,353	—
特別損失合計	104,396	30,624
税金等調整前四半期純損失(△)	△580,062	△297,634
法人税、住民税及び事業税	6,085	6,909
法人税等調整額	58,358	10,721
法人税等合計	64,443	17,631
四半期純損失(△)	△644,506	△315,266
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△644,506	△315,266

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年5月31日)
四半期純損失(△)	△644,506	△315,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	115
その他の包括利益合計	169	115
四半期包括利益	△644,336	△315,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△644,336	△315,150

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ22,511千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が437,319千円、資本剰余金が748,029千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

・返品権付きの販売に係る収益認識

返品権付きの販売については、予想される返品金額を変動対価の定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

・自社ポイント制度に係る収益認識

商品又は製品の販売時に顧客へ付与したポイントについては、従来は付与したポイントの利用による売上値引に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法を採用しておりましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務と認識し、契約負債を計上し、顧客がポイントを売上値引として利用した時に売上高に振り替える方法に変更しております。

・インターネット販売における配送及び決済サービスに係る収益認識

顧客から受け取る配送料及び決済手数料については、従来は販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、当該サービスは商品又は製品を提供する履行義務に含まれることから、収益として認識し、対応する支払運賃及び決済手数料を従来の販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,951千円増加し、売上原価は21,785千円増加しております。これらに伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ166千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,063千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。また、新たに「返品資産」を「流動資産」の「その他」に、「返金負債」を「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インターネット 販売事業	店舗販売事業	卸売販売事業	ライセンス 事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	1,955,598	1,766,827	93,191	26,003	3,841,621	787	—	3,842,409
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,955,598	1,766,827	93,191	26,003	3,841,621	787	—	3,842,409
セグメント利益又は 損失(△)	△160,777	△108,666	△9,668	18,252	△260,859	△16,846	△206,552	△484,258

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、重要性が乏しい構成単位であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用206,552千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インターネット 販売事業	店舗販売 事業	卸売販売 事業	ライセンス 事業	メタバース 関連事業	計			
売上高									
レディースカジュアル	1,023,005	1,318,712	34,942	—	—	2,376,660	1,931	—	2,378,592
キッズ・ジュニア	429,104	904,081	29,964	—	—	1,363,150	4	—	1,363,155
雑貨・メンズ	2,434	3,153	7	—	—	5,596	—	—	5,596
その他	26,017	231	—	32,819	12,500	71,569	10,000	—	81,569
顧客との契約から 生じる収益	1,480,562	2,226,178	64,915	32,819	12,500	3,816,976	11,936	—	3,828,912
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,480,562	2,226,178	64,915	32,819	12,500	3,816,976	11,936	—	3,828,912
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,480,562	2,226,178	64,915	32,819	12,500	3,816,976	11,936	—	3,828,912
セグメント利益又は 損失(△)	△94,463	△635	△7,195	30,208	11,169	△60,916	7,437	△200,317	△253,796

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、重要性が乏しい構成単位であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用200,317千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「ライセンス事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、当第3四半期連結会計期間よりメタバース関連の新規事業を開始しており、量的な重要性があるため、「メタバース関連事業」を報告セグメントとして記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当第3四半期連結会計期間終了後、2022年7月11日までの間に、第4回新株予約権の一部について権利行使に基づく新株発行をいたしました。当該権利行使の概要は、以下のとおりであります。

- | | |
|---------------------|--------------|
| (1) 行使新株予約権個数 | 100個 |
| (2) 発行した株式の種類及び株式の数 | 普通株式 10,000株 |
| (3) 資本金増加額 | 2,046千円 |
| (4) 資本剰余金増加額 | 2,046千円 |

以上の新株予約権の行使による新株発行の結果、2022年7月11日現在、発行済株式総数(普通株式)は4,974,800株となり、資本金は439,365千円、資本剰余金は750,076千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年8月期連結会計年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け厳しい経営環境となり、2期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましても、同様に新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発出に加えて、国際情勢の悪化に伴う経済の不安定化により経営環境は一層厳しい状況が継続しており、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上する結果となりました。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間末において、460百万円の現金及び預金を有しており、また取引銀行7行と当座貸越契約を締結し、未実行残高に十分な余裕がある状態であり、資金繰りには支障はないと考えております。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本残高は、305百万円であるため、自己資本が著しく脆弱という状況にはありません。

さらに当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消するため以下の対応策に取り組んでまいります。

①店舗販売、インターネット販売の融合

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により社会構造、お客様の購買行動に大きな変化が起こっている中、当社グループにおいては、店舗販売、インターネット販売の両軸販売チャネルについて、垣根を取り払い、相互に集客ツールとしての位置づけを目指しております。具体的にはライブコマース、SNSマーケティング等を通じて、顧客とのコミュニケーションを徹底的に強化し、シームレスな環境での販売環境を実現することで、収益力の改善を実現いたします。

②経費構造の抜本的見直し

新型コロナウイルス感染症拡大の影響及び国際情勢の悪化に伴う経済の不安定化は先行きが見通せず、当社としましては、この厳しい経営環境が一定期間継続することも想定しております。そのような場合にも継続して事業運営が行えるよう、経費構造については抜本的な見直しを遂行中です。具体的には、前連結会計年度に実施した希望退職制度による人件費削減、在庫圧縮による物流経費削減、組織体制や業務の見直しによる効率化等を通じて、既存の固定費の圧縮を強力に推進いたします。

③財務基盤の強化

当社は資金繰りには支障はないものの、さらなる事業成長と安定的事業運営に必要な運転資金の確保を目的とした資金調達し、財務基盤の強化を行うため、2021年12月27日開催の取締役会において、2022年1月21日を割当日とする第三者割当による第4回新株予約権の発行を決議し、実施いたしました。また、当第3四半期連結累計期間において本新株予約権の一部行使により44百万円の資金調達を行っております。今後、本新株予約権の行使が進んだ場合にはさらに財務基盤の強化がなされることとなります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。